助成番号 11-038

松下幸之助記念財団 研究助成研究報告

【氏名】高篠仁奈

【所属】(助成決定時) 東北大学 農学研究科

【研究題目】

防災・復興における共同体の役割 : 東日本大震災とインドネシアの比較

【研究の目的】

途上国の持続可能な開発を達成するためには、災害に対する社会システムの構築が急務である。しかし、現状では、途上国では資源を防災へ振り向けることが難しいため、人材育成は進まず、さらなる貧困を招くという悪循環に陥っている。また、先進国では、経済発展により社会経済システムが複雑になっているが、その複雑さのために災害への対応力が低下するという危険性も懸念される。

本研究は、災害時の共同体の役割について、災害発生頻度の高い日本とインドネシアの事例研究を行い、今後の復興・防災への提言を行うことを目指す。具体的には、①東日本大震災における食料供給と小規模店舗の対応、②インドネシアのシドアルジョ泥流災害における移転行動、という2つの事例を取り上げ、災害時に共同体が果たした役割に着目しながら記録を整理し、統計や関係者への聞き取り調査で得たデータをもとに分析を行う。

【研究の内容・方法】

本研究では、まず日本およびインドネシアの災害事例を取り上げ、その復興・防災における共同体の役割について詳細な分析を行う。その上で、日本とインドネシアとの間での比較の視点から考察を行う。

その際、日本国内の災害事例として、東日本大震災が発生した際の対応行動を取り上げ、特に食料供給において地元住民(共同体)と密接な関係を持つ、小規模商店が果たした役割に着目する。また、インドネシアの事例としては、2006 年に発生した東ジャワ州シドアルジョ県における泥流災害(今後 30 年間に渡り噴出が続くと推定されている)と、それによる住民の共同体移転をとりあげる。

	日本	インドネシア
取り上げた事例	東日本大震災(2011)	シドアルジョ泥流災害(2006-現在)
焦点を当てたトピック	食料供給と小規模商店の役割	共同体移転の決定要因

東日本大震災時の食料供給については、仙台市内の小規模青果店を対象としたアンケート調査を実施し、震災時の食料供給の実態に関するデータを収集する。このデータに基づき、小規模商店が長期間休業することなく、食料供給を行うことができた要因について実証分析を行った。これにより、食料備蓄状況は十分ではなく、市民は食料不足に対する危機感があったが、仙台中央卸売市場が開業していたため、小規模商店が食料を仕入、販売することができたという実態が示された。また、停電のためレジなどが使用できない状況にも関わらず、6割以上の店舗が営業を継続していたことが明らかとなり、品不足への柔軟な対応が行われていたことが明らかとなった。

また、インドネシアの事例については、現在進行形の工業災害である、シドアルジョ泥流災害を事例とし、泥流により村全体が消失した地域から転出をした家計を対象とした質問紙による聞き取り調査を行った。その際、①同じ共

同体の住民とともに農村部に集団移転をした家計、②個別に意思決定を行い農村部に移転した家計、③個別に意思決定を行い都市部に移転した家計、の3グループについて比較を行い、移転の決定要因を明らかにした。

【結論·考察】

今回の研究では、調査の実施可能性に関する制約から異なるトピックを対象とした事例研究を行ったが、理想的には同じトピックで比較をすることが望ましい。今後さらなる調査研究を実施するために、以上の分析結果をもとに、先進国と途上国の比較という観点から今後の課題を検討する。

	先進国(日本)	途上国(インドネシア)
災害時の食料供給	都市部における災害時の食料供給は	農村部人口が多く備蓄があるため大きな問題
	燃料の利用可能性に強く依存。	にはならない(他の災害も同様)。
共同体移転	集団での意思決定は困難。行政の支	住民間の結束が強く集団での移転が可能。行
	援や補償は比較的体系的に実施。	政の支援や補償が体系的ではない。

食料供給について、先進国では食料の入手可能性は道路の破損状況やガソリンの利用可能性に強く依存するが、途上国では、農村部人口が多いため各家計や集落での備蓄が十分である場合が多い。先進国での減災手段として、備蓄の注意を喚起する方法や、供給店の災害対策を向上が研究課題となる。途上国においては、今後流通システムが整備されていく上で、防災の観点が十分に考慮されるような制度作りが求められる。

住民の移転については、インドネシアの事例と比較して住民間のコミュニケーションが少ない日本では集団での意思決定に困難が伴う。住民間の情報共有と意思決定をサポートするような行政のあり方を示す必要がある。また、インドネシアでは行政支援が体系的ではなく、補償の基準や手続きが杜撰であったが、災害後の補償に関する制度設計も今後の研究課題である。